

日本IT書紀

194 窓辺の風景

10 迅風篇
卷之二十六 草昧

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細内容は
<https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

窓辺の風景

一

七〇年代の初期、霞が関の窓辺に立ったとき、情報サービス産業はどのような景色に見えていただろうか。

情報処理振興課の初代総括班長として敏腕を揮った岡部敬は、情報サービス業登録制度の創設に向けて、センター協、ソフト協の主要な企業に足を運んでいた。

平松守彦、宮野素行の下で官房情報産業室員として「情報処理振興事業協会等に関する法律」原案を策定した人物である。

その岡部が次のように書き残している。

企業と言えるのはほんの一握りで、ほとんどは零細企業そのものだった。当時、通産省が打上げていた「情報処理産業の振興」というスローガンの派手に比べ、その担い手である企業は対照的に弱体だった。

——果たして大丈夫なのか。

と内心、だいぶ心配しました。

岡部が「ほとんどは零細企業で」と表現するのは、主にソフト協が集まった企業群である。

七二年に情報振興課に配属された鈴木孝男は言う。

「当時の情報処理業は、その営業形態でソフトウェアハウスと計算センターに二分されていたように思いますし、また要員派遣も盛んに行われていました。いずれにしろ、まだ企業規模が小さく、経営状況も必ずしも良好と言えない部分もありました」

一九七一年の企業データが残っている。センター協、ソフト協の主要な役職者を出した企業の状況を書きとどめる（社名、従業員数、売上高・億円の順。空欄は未詳）。

センター協

野村コンピュータシステム	二五〇人	二〇
センチュリリサーチセンタ	四九〇人	一八
日本情報サービス	四二〇人	一五
日本電子計算	九〇〇人	三〇
インテック	六三〇人	一〇
日本ビジネスコンサルタント	一四〇〇人	
協栄計算センター	四四〇人	一一

東洋コンピュータサービス	四五〇人		
中央計算センター	二〇〇人	一〇	
群馬電子計算センター	一二五人	二	
コンピュータシステム	一三〇人	四・五	
共立計算	八五人	一・五	
ユニバーサル電子計算	九八人		
ソフト協			
日本ソフトウェア	八〇人	一三	
構造計画研究所	二〇〇人	一〇・五	
システム開発	七五人		
コンピュータサービス	八九〇人		
日本コンピュータ・システム	二七〇人	四・五	
コンピュータアプリケーションズ	二一〇人		
日本電子開発	七五〇人	一二・三	
東京データセンター	一五〇人		
ソフトウェア・リサーチ・アソシエイツ	三〇人	一	
日本コンピュータ・ダイナミクス			
	三一人	一	
日本タイムシェア	二二〇人		
JMAシステムズ	九五人		
開発計算センター	一五〇人	七・五	

ビジネス・コンサルタント 二〇〇人 八
 日本ユニバック総合研究所 三〇〇人

なるほど、これでは心もとなかったであろう。

最大手の日本ビジネスコンサルタント(NBC)でさえ従業員は一千四百人であり、ソフト協では従業員三千人という会社が理事に名を連ねていた。当時、各社が将来の目標として掲げていたのは、計算センターであれば「従業員一千人、売上高五十億円」、ソフト会社は「従業員三百人、売上高十億円」というのが相場だった。

鈴木は言う。

「産業分類にも載っていない新規産業でもあった情報処理業をなんとかこれに載せて、形あるものにしようと頑張っていたわけです」

二

通産省が情報サービス産業の統計を取るようになった最初の七三年度、全体の売上高は一千六百七十億円に過ぎなかった。内訳は次のようだった。

・受託計算 七百億円

- ・データ入力 二百二十億円
- ・プログラム開発 二百二十億円
- ・マシンタイム販売 百二十億円
- ・運用管理受託 百二十億円
- ・各種調査 百四十億円
- ・情報提供（データベース・サービスなど） 八十億円
- ・その他（機器販売など） 七十億円

情報サービス産業、特にソフトウェア産業を育成・振興しなければならぬ、と通産省が決意した背景には、コンピュータの輸入自由化の問題があった。彼らが霞が関の窓辺から眺めていた風景の向こう側には、アメリカがあった。IBMやUNIVACのコンピュータを使いたいユーザー企業は、ドル建て決済の許可を得なければならなかった。外国為替の規制があったためである。それを申請するために通産省に行くと、目の前で担当官が国産メーカーに電話をした。

——いま〇〇という会社が外国製コンピュータを輸入したいと言ってきているが、貴社はシステム提案をしなかったのかね。すぐに提案書を持っていったらどうだろう。

そんな調子だった。

このことを辻良英が証言している。

辻は六七年に入省し、まず電子工業課に配属された。そこで担当したのはコンピュータの輸入割当てだった。

輸入申請が出てくると、ユーザーを呼んでヒアリングをする。なぜそれが外国機種でないか、国産機がたくさんあるのに、どこがだめなのかということ、個別審査していたわけです。そのときに異口同音に言われたのは、国産のハードウェアは使える。問題はソフトウェアですよ、というわけです。

「国産コンピュータ・メーカーでも、カタログにみんな書いてあるじゃありませんか、どうしてこれがだめなんですか」

と言ったら、

「書いてあるけれども、実際に動かして見せてくれと言うと何だかんだと言って見せてくれない。本当はできていないんじゃないか、と思う」

そういうわけです。

——ハードウェアはかなりいいセンまで来たけれど、ソフトウェアが丸つきりだめだ。

という認識が電子工業課の中に形成されていた。そういう中でアメリカからコンピュータの輸入を自由化しろという圧力がどんどん強まってきました。情報処理振興事

業協会など一連のソフトウェア振興施策は、ですから輸入自由化に対応する国内産業の強化策という側面もあった。

彼らはそのために国内のソフトウェア開発力を強化しなければならぬと考えた。コンピュータの輸入自由化が決定した七二年二月が、施策が質的に変化したターニング・ポイントだった。

「当時、ソフトウェアを作っているところは、ほとんどが計算センターでした。ユーザーはコンピュータ・メーカーに直結していて、独立でソフト開発を行う企業はほとんどなかった。それに対してアメリカの方では相当パッケージが流通しているのです、今後、計算センターを離脱してソフトで売上げをし、この種のソフトウェア産業を事業として成立させなければならぬというのが当時の認識だったと記憶しています」

「ソフトウエア・モジュール組合で五グループ化したのですが、これは輸入自由化が決定した七二年二月、急遽、補正予算を組んでソフトウエアの振興策をやらうというこゝとで作業を開始しました。後任の鈴木君（鈴木孝男…前出）の時の七三年に組合設立という運びになりました」

「専業ソフトウエア業者、これは担保がない。担保がないところに融資をしなければならぬという意味で、グル

ープにするとつぶれることはないだろう。一グループが八社ないし十社以上を基準にしました。結成させて開発するプログラムは一つ。そのグループで責任をもつ。そういう発想がありました」

これまで何度か話柄にのぼっている「ソフトウェア・モジュール技術研究組合」については、稿を改めて書く。

実質的に初代の情報課長だった杉山和男は

「今振り返ってみると、完全に中小企業対応の施策をやっていた」

と語っている。

まったくそれが実態だった。彼ら政策マンを駆り立てたのは輸入自由化対策という大きな貿易上の課題があっただけではなかった。窓辺から眺めた外に、何人かの姿が浮かんでいた。

佐藤和宏は言う。

「何といってもソフト協の服部さんはえらかった。情報サービス産業が今日ここまで来られたのは、あの方の力によるところ大であると思います」

「行政管理庁の清正清さんにもたいへんお世話になりました。各省庁間での調整で問題になったとき、結果論として通産省の言うことが正しかったのだからうけれども、彼が

軍配を振って通産省に有利なように取りはからせてくれることが多かった」

七四年十一月から七五年九月まで業務班長だった小林正和は言う。

「会社としてはインテックとか構造計画研究所、S R A（ソフトウエア・リサーチ・アソシエイツ）が印象に残っています。インテックはたしか、県の給料計算を請け負う計算センターが主たる業務でした。その後、日本海側における、工科系大学だけでなく、大学卒業生の就職希望のナンバーワンに育っているということを聞きまして、モジュール研などの補助事業もささやかながらその礎を築いたんだという感慨を持ちました」

五代目課長を務めた吉田文毅の目には服部正が見えていた。

「情報サービス産業界は技術的に高度になり始めていたところで、それぞれの専門分野を深めていかなければ、今後国際的に太刀打ちできる産業になることは難しいのではないか、という思いは私だけではなくて、当時の構造計画研究所の服部社長なども同じ考えでした」

吉田のあとを受けた関収（のち防衛庁装備局長）が、「外の風景の中にいた人々」として挙げるのは、稲葉秀三、服部正、大野達男、中原啓一である。中原啓一は大野達雄

のあと、日本情報センター協会の会長に就任した人物であって、「行動する会長」を標榜していた。

七〇年代最後の情報課長だった西川禎一（のち日中経済協会北京事務所長を経て中小企業庁次長）は、「七九年一月の御用始めの日」の記憶を次のように語る。

服部正会長と二人で、アメリカンクラブで税制の運用について意見交換しまして、この際、税制の運用に関連付けて、これを通じてソフトウエアの流通を促進するような、少しでも大きな仕掛けを作ろうではないかということで意気が通じ合ったのです。

ソフトウエアの価値、販売の実績を明らかにすることは、当然、評価もできるような、供給、需要両サイドに根をおろした機関の設立を考え、環境が熟するまで当面はソフト協のなかの一機関として預かるということで、ソフトウエア流通促進センターを設立することにしたわけです。

今から思いますと、当時としては、やや理念的、先行的なきらいがあったかと思いますが、その後の進展をみますと、基本的な考え方は正しかったと思います。

七五年から二年ほど情報課長補佐を務めていた町村信孝は

「ソフト協の会長が構造計画研究所の服部社長で、非常に魅力あふれる人情味豊かなお人柄の方で、日本のソフト産業の発展を心より願うその情熱にうたれたのは私一人ではなかったと思います」と語っている。

三

以上は、筆者が何がしかの意図をもつて書いたのではない。実をいうとこれは、一九九二年に発刊された『情報法二〇年の歩み―情報サービス産業の軌跡と将来』という書籍に掲載されている記事―関係者自身が筆を執った原稿―に基づいている。

昔を振り返つての原稿であっても、公職にある人たちのことなので、民間の個人や企業の名前をあからさまに出すことを憚るの習性が身についている。その網の目をかいくぐつて活字になったということは、相当に強い印象を与えたのであろう。

企業ではインテック、構造計画研究所、ソフトウエア・リサーチ・アソシエイツ、人物では服部正、大野達男、中原啓一、なかでも服部にかかわる思い出が深いことが分かる。

対して永田町の窓辺から見た風景はどうであったか。情報産業振興議員連盟は情報サービス産業のみに格別の比重を置いたわけではなかった。むしろハードウェアとネットワークの国際競争力、国内企業の基盤強化に施策の軸足があった。

その事務局運営を実質的にまかっていた山岡剛によると、七〇年代の風景として記録に残るのは以下の人々である。

コンピュータ・メーカー

小林宏治、関本忠弘、仙田勤、堀田光雄、飯島昌介、出川雄二郎、水野幸男（以上日本電気）、岡田完二郎、高羅芳光、小林大祐、池田敏雄、山本卓眞、川谷幸麿、吉川志郎（以上富士通）、駒井健一郎、田口武夫、三田勝茂、小西純三、片山俊一、佐藤篁太郎、藤木勝美、三浦武雄（以上日立製作所）、野々内隆、大久保謙、山下精一、進藤貞和、片山仁八郎（以上三菱電機）、土光敏光、森佐一郎、小坂橋正二郎、岩田大弐、棚次富王、青井舒一、水嶋都香、古賀正一、岡村正（以上東芝）、佐々木鍊太郎、橋本南海男、小杉信一、村瀬直養、菅波稱事（以上沖電気工業）、三上太一（日本電子計算機）

情報サービス業

服部正（構造計画研究所）、西尾出（三井情報開発のち日本ナレッジインダストリ）、三枝守正（構造計画研究所）、伊藤正之（日本タイムシエア）、大久保茂（コンピュータアプリケーションズ）、塚本祐造（センチュリリサーチセンター）、金岡幸二（インテック）、野崎克己（東京データセンター）、丸森隆吾（ソフトウェア・リサーチ・アソシエイツ）、加毛秀昭（日本計算センター）、谷澤一郎（日本情報サービス）

電電公社

白根禮吉、北原安定、広田憲一郎、中山隆夫。

中央省庁

平松守彦、佐藤和宏、児玉幸治、小松国男、若曾根和之、鈴木直道、前田則彦、清正清

このうち、日本電気の仙田勤はのち岩手電子計算センター社長に、堀田光雄は日電東芝情報システム社長に、日立製作所の藤木勝美は日立情報システムズ（旧日本ビジネスコンサルタンツ）社長に、それぞれ転出している。

こうした人々が織り成す風景とともに情議連が見ていたのは、やはりアメリカ、特にIBM社の動静だった。

一九七〇年の五月にゼネラル・エレクトロニクス（GE）社が電子計算機事業からの撤退を表明し、その資産をハネ

ウエル社に売却、翌七一年にRCA社がコンピュータ部門をユニバックス社に売却した。ハードウェア・メーカーは世界規模で再編が始まっていた。

IBMは「ガリバー」、日本のメーカーは「モスキート」といわれた時代、アメリカから市場開放の圧力が強まり、それへの対応が最重要課題だった。

それゆえに初代会長の橋本登美三郎は、情議連の発足に当たって

「現在ただいまの時期は、わが国における情報化社会への幕開けの時代である。この時期にしっかりとした対策をとらねば、長期的に見ている困難な問題に直面するのはないか」

と論じたのだし、その後の「情報処理振興事業協会等に関する法律」、「ソフトウェア・モジュール開発補助金制度」「協同システム開発」の設立などを強力に後押ししたわけだった。この点、通産省の視点とほぼ等しく、それは佐橋滋、戸谷深造、平松守彦が築いた路線でもあった。

補注

関本忠弘 せきもと・ただひろ／1926～2007。兵庫県に生まれ一九四八年東京大学理学部を出て日本電気に入った。専務社長を経て現職。経団連副会長も務める。著書に『日米摩擦いま何が問題か』（朝日ソノラマ、一九九四）などがある。

三田勝茂 みた・かつしげ／1924～2007。日立製作所社長、会長。新世代コンピュータ技術開発機構理事長、日本電子工業振興協会会長などを歴任した。

三浦武雄 みうら・たけお／1926～2012。一九四九年に京都大学電気工学科を出て日立製作所に入り中央研究所で自動制御機械やアナログ計算機を研究した。五三年自動制御システムのシミュレーションを実用化し五五年防衛庁にフライトシミュレーターを納入した。アナログ計算機とデジタル計算機のハイブリッド型を構想し五九年「H I P A C 1 0 1」と連動するシステムを完成した。のち日立製作所副社長、情報処理学会会長となった。

白根禮吉 しろね・れいきち／1927～…主な著作に『未来シナリオを語る 日本型情報化社会』（電気通信協会）、『企業の実行行動―意識革命をどう進めるか』（一九七二、実業之日本社）、『ネットワーク社会…高密度社会への処方箋』（一九七四）などがある。二〇〇三年多摩大学名誉教授となった。

北原安定 きたはら・やすさだ／1914～1994。東京に生まれ四〇年早稲田大学理工学部を出て通信省に入った。五二年日本電信電話公社に移り六三年九州電気通信局長、六五年「同軸ケーブルの研究」で工学博士、同年施設局長、七〇年総務理事、七

四年技師長、七七年副総裁、八五年四月日本電信電話代表取締役副社長を務めた。電気通信網の復興に取組み、七八年に電話の積滞を解消、七九年に電話交換の自動即時化を実現した。また六〇年代前半からデータ通信やFAXなど非電話系サービスに着目し、六六年にデータ通信サービスを提唱した。六八年群馬銀行および全国地方銀行協会データ通信サービスをはじめとする「公社システム」の基礎を形成した。八一年からのINS開発および八四年年からのINSモデルシステム実験を指揮し、八八年には「INSネット64」を開始した。

広田憲一郎 ひろた・けんいちろう…四七年東京大学を出て日本電信電話公社に入り、七三年施設局総合通信網設計室長、のち財団法人・未来工学研究所長となった。

中山隆夫 なかやま・たかお…七九年電電公社・データ通信本部普及開発部長「要求定義技術」。八六年日本情報処理開発協会常務理事、八九年N I + C インターナショナルに移籍し、九二年報告書「オンラインシステムの進展とシステム監査」をまとめた。

日本IT書紀 194 窓辺の風景

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会
<http://www.ossaj.org/>
info@ossaj.org

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。